

トピックス

家計の金融機関選択：家計の総合口座選択行動¹⁾

第二経営経済研究部リサーチ・アソシエート 奥井めぐみ

1 はじめに

最近では、国内の大手金融機関が合併・再編する動きが著しい。巨大な金融機関が作られることにより、金融機関間の競争が激化し、比較的規模の小さい金融機関は、生き残りのために様々な手段を講じる必要が生じる。大口の個人預金者をターゲットとした顧客開発に力を注ぐ金融機関も、今後増えていくものと思われる。

金融機関にとっては、家計の総合口座として決済・貯蓄の両方で利用されることが望まれる。家計の総合口座として利用されることで、多くの資金源を得ることができるからだ。したがって、家計の属性や地域によって、総合口座を持つ金融機関として選択される金融機関が異なるのかどうかは、金融機関側としては、非常に興味のある問題であろう。

本研究では、家計レベルの個票データ（調査年は1997年）を利用して、家計が総合口座を持つ場合、その要因は何なのか、また、総合口座を持つ場合は、どの金融機関を選択する傾向があるのか、について推計を行った。本研究でいう「総合口座を持つ金融機関」とは、家計が決済目的主要金融機関としても貯蓄目的主要金融機関としても同じ金融機関を利用している場合に、その金融機関を指す。ここで、決済目的主要金融機関とは、「決

済口座（公共料金・クレジットカードなどの自動引落口座、給与・年金などの受け取り口座）がある金融機関のうち、自動引落・自動受取が最も多い金融機関」であり、貯蓄目的主要金融機関とは、「最も貯蓄額（投資額）の多い金融機関」である。

分析の結果、貯蓄比率が低い家計や、地方部の家計、決済目的主要金融機関でローンや給与振込が行われる家計では、総合口座を持つ確率が高くなることが示された。また、地銀は総合口座として選択されやすく、郵便局は選択されにくい傾向が示された。

本稿の以下の構成は次のようになる。次節では、先行研究の概要について説明を行う。3節では、分析に利用したデータと、変数の特性について示す。4節では、家計が総合口座を持つか否かを決定する場合に、何が主要な要因となるかを分析した結果を示し、5節では各金融機関の選択確率に家計の総合口座の有無が影響しているかを調べることで、金融機関によって、総合口座として利用されやすいものがあるのかどうかを検討する。6節はむすびとして、今後の課題等について触れる。

2 先行研究

本研究では、郵政省郵政研究所の「金融機関利用に関する意識調査」1997年度調査から個票データを利用しているが、同じ調査の1995年度調査結

1) 本研究は、第二経営経済研究部の「金融機関利用に関する調査研究会」の一環として行ったものである。研究にあたり成城大学経済学部村本孜先生より、有意義なコメントを頂いた。ここに、感謝の意を表したい。

果を利用した先行研究に、奥井（1998）がある。この研究では、家計の主要金融機関の決定要因の推計を行うもので、どのような属性を持つ家計がどの金融機関を選択するのかを、決済目的、貯蓄目的の目的別に推計した。また、同じ調査の1995年度と1997年度の調査を利用して、金融機関の決定要因を推計したものには奥井（1999 a）がある。両研究共、マルチノミアル・ロジットモデルによる推計を行った。

奥井（1998）の研究では、今後の高齢化、少子化といった家族形態の変化に金融機関が与える影響に着目した。主要な結果は、1）決済目的主要金融機関には、世帯主の年齢が高いほど信金・信組、農協・漁協が選択されるが、貯蓄目的主要金融機関には、世帯主の年齢が高いほど、銀行や証券会社が選択される、2）決済目的、貯蓄目的の両方の目的において家族人数が少ないほど銀行が選択される。また、貯蓄目的主要金融機関では家族人数が少ないほど証券会社の選択確率も上昇する、の2点であった。

奥井（1999 a）の研究では、金融機関へアクセスする際の利便性が金融機関の選択にどのように影響するかについて着目するために、家計が属する都道府県の各金融機関店舗比率を変数として加えている。店舗比率が高い金融機関は、他の金融機関に比べて家計からアクセスしやすくと仮定すれば、店舗比率が高い金融機関の選択確率は上昇すると予想される。店舗比率に関しては、1）1997年度では、決済目的主要金融機関の選択において、郵便局を除く各金融機関の店舗比率がその金融機関の選択確率に有意にプラスである、2）1995年度では、貯蓄目的主要金融機関の選択において、各金融機関の店舗比率がその金融機関の選択確率に与える影響が、若干観察された、という

結果が得られた。ただ、1995年と1997年の調査では、対象としている家計が異なることや、質問項目に若干の差があることから単純な比較には問題がある。また、2年間という短期間では、金融機関を変更する家計が非常に少ないことから、1995年度と1997年度とを比較しても、それほど目覚ましい結果の違いは得られなかった²⁾。

丸山（1999）は、同じ「金融機関利用に関する意識調査」の1997年度調査を利用し、家計が金融機関を利用することにより得られる便益効果を数量化するため、意思決定問題を扱う手法であるAHP（階層分析法、Analytical Hierarchy Process）を利用している。金融機関を利用することにより得られる便益効果の源泉として利便性、商品性、金融サービス、信頼性を取り上げ、それぞれの要素の重要度（ウェイト）を計算した結果、利便性のウェイトが最も重視されることが示された。また、利便性のなかでは自宅職場などに近いという要素のウェイトが最も高かった。利便性が重視されるという結果は、奥井（1999 a）の研究結果とも一致する。

今回は、金融機関にとっては、総合口座を持つ金融機関として利用されることで1世帯当たりの預貯金額が増えるので、家計が「総合口座を持つ金融機関」を選択する要因に着目することとする。この点に着目した研究は、家計レベルの金融機関選択に関する情報が得られるデータが少ないため、筆者の知る限りでは存在しない。家計の属性が総合口座を持つかどうかの決定に影響を与えるのであれば、金融機関は今後、家計からの預貯金を増やすに当たり、どのような対策を講じればよいか検討することができよう。

2）主要金融機関を変更した家計に関しては、奥井（1999 b）を参照。

3 利用データ

分析に利用したのは、「金融機関利用に関する意識調査」の1997年度のものである（以下、1997年度意識調査）。この調査の調査目的は、「金融自由化など日本経済の構造変化が進展する中で、家計がどの金融機関をどのような判断基準で利用しているのか」という観点から、金融機関の利用状況を把握することである。対象としたのは、全国の世帯人員2人以上の普通世帯、4500世帯で、回収数はこのうち、3298世帯(回収率73.3%)であった。調査期間は1997年11月21日から12月8日である。

分析に用いたサンプルは、このうち、世帯主が男性かつ常勤労働者（民間企業に勤務、官公庁に勤務、その他団体に勤務）の世帯に限った。さらに、決済目的の主要金融機関、貯蓄目的の主要金融機関として、都銀、地銀、信金・信組、郵便局を選

択している世帯に限っている。アンケート調査では、主要金融機関の選択肢として、他に外国銀行、長信銀・信託銀行・商工中金・農林中金、農協・漁協が含まれるが、先に挙げた2つについては、これらの金融機関を選択している家計がほとんど存在しないことから、また、農協・漁協については、他の金融機関と異なり、農作物取引など、金融サービス以外の取引が重要であり、金融機関選択という概念とはやや意味合いが異なることから、これらの金融機関を選択している家計を対象外としている。

以上の条件に基づき、サンプルを限定した結果、分析に利用されたサンプル数は1098世帯となった。分析に利用する変数の特性を、表1.1に示す。

この調査では、貯蓄額や年収は階級値でしか得られないため、各階級値の中央値を利用した。最も低い階級については、その階級の一つ上の階級の最低値を0.8倍した値、最上階級についてはそ

表1.1 変数の特性

変数	平均	標準偏差	最小値	最大値
年齢	45.4636	10.2871	22	69
年収(万円)	672.9964	348.8996	160	2500
貯蓄総額(万円)	700.9290	943.1291	160	6250
貯蓄比率	1.0139	1.0730	0.0914	10
家族人数	3.8816	1.2385	2	11
労働者比率	0.4977	0.2411	0.1429	1
持ち家比率	0.6712	0.4700	0	1
都市規模ダミー変数				
12大都市	0.2250	0.4177	0	1
人口15万人以上	0.3288	0.4700	0	1
人口5万人以上	0.2077	0.4058	0	1
人口5万人以下	0.0701	0.2555	0	1
郡部	0.1685	0.3745	0	1
給与振込世帯比率	0.6512	0.4768	0	1
ローン世帯比率	0.3133	0.4640	0	1
総合口座を持つ世帯比率	0.6047	0.4891	0	1
サンプル数	1098			

の階級の最低値を1.25倍した値を利用した。

世帯主の平均年齢は45.5歳、家計の平均年収³⁾673万円、平均貯蓄総額は700.9万円である。この値を、総務庁統計局の「貯蓄動向調査」と比較してみよう。1997年の貯蓄動向調査では、世帯主の平均年齢51.9歳、家計の平均年収は754.8万円、平均貯蓄額は1634.5万円である。本研究では、対象世帯では世帯主が常勤労働者であるため、平均年齢が若い。そのため、対象世帯の貯蓄額がかなり低く、貯蓄動向調査の半分以下となっている点に注意する必要がある。

家族人数の平均値は3.9人で約4人である。貯蓄動向調査は、1997年度意識調査と同じ2人以上の世帯を対象としているが、家族人数平均値は3.3人で若干少ない。また、持ち家に住む世帯の比率は67.1%であった。世帯が属する都市の規模を、1 = 東京と及び12大都市（札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）、2 = 人口15万人以上の都市、3 = 人口5万人以上の

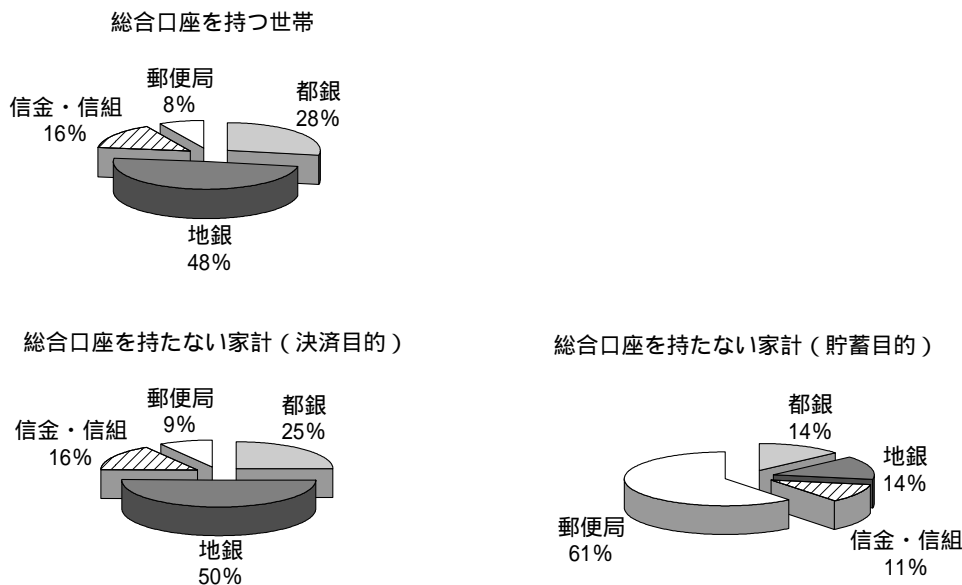
都市、4 = 人口5万人未満の都市、5 = 郡部の5つに分け、それぞれの都市規模に属する世帯の比率をみると、都市規模1が22.5%、都市規模2が32.9%、都市規模3が20.8%、都市規模4が7.0%、都市規模5が16.8%であった。

総合口座を持つ家計は、1098世帯中664世帯（60.5%）であった。総合口座を持つ家計と総合口座を持たない家計で、主要金融機関の構成が異なるかどうかを、図1に示す。総合口座を持つ家計に比べると、持たない家計の金融機関の利用比率は、決済目的主要金融機関の構成はあまり変わらないが、貯蓄目的主要金融機関で郵便局の構成比率が高いことがわかる。

次に、対象とする世帯が決済目的と貯蓄目的の目的別主要金融機関としてどの金融機関を選んでいるかを表1.2に示す。

決済目的と貯蓄目的主要金融機関の業態が共に地銀というケースが最も多いことから、地銀は総合口座を持つ金融機関として利用されることが多いと予想される。ここで、決済目的主要金融機関

図1 総合口座の有無と主要金融機関構成比率



3) 年収は税引き後の手取り年収（年金、金利収入等を含む）である。

表1.2 目的別各金融機関構成

決済目的 貯蓄目的	貯蓄目的		信用・ 信 組	郵便局	合 計
	都 銀	地 銀			
都 銀	197	8	8	80	293
地 銀	25	353	28	138	544
信金・信組	13	12	109	38	172
郵 便 局	8	15	7	59	89
合 計	243	388	152	315	1098

と貯蓄目的主要金融機関の業態は同じであっても、必ずしも両者が同じ金融機関であるとは限らない場合が考えられる。そこで、各目的別主要金融機関の業態が共に地銀であった353世帯のうち、決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関が同じ金融機関であると回答した家計の比率を調べたところ、92%であった。

また、総合口座を利用している家計とそうでない家計とでは、目的別主要金融機関の主要な選択理由が異なっている可能性がある。表1.3に、目的別主要金融機関の主要な選択理由の比率を示す。

決済目的主要金融機関選択理由は、総合口座を持つ家計では、「自宅や勤務先、よく行く場所に近いから」(56.8%)、「勤め先との関係で」(15.4%)の順となっている。総合口座を持たない家計でも、同様の順番であるが、「自宅や勤務先、よく行く場所に近いから」という理由を選択している家計の比率が61.1%と若干多くなる。

貯蓄目的主要金融機関選択理由では、総合口座を持つ家計、持たない家計とも、多い選択理由が、「自宅や勤務先、よく行く場所に近いから」となっているが、決済目的主要金融機関の場合と比べて、総合口座を持つ家計と持たない家計で、選択比率が20%近く異なる。総合口座を持たない家計では、「自宅や勤務先、よく行く場所に近いから」を選択した家計は、38.7%と少ない。2番目に多い選択理由は、「名の通った金融機関で信頼が高いから」(17.1%)、3番目に多い選択理由は、「商品の利率、利回りが良いから」(13.8%)であり、これらの選択理由は総合口座をもつ家計ではほとんど選ばれていなかった。以上の結果から、

表1.3 総合口座の有無別、主要金融機関選択理由

総合口座の有無	決 済 目 的		貯 蓄 目 的	
	あ り	無 し	あ り	無 し
自宅や勤務先、よく行く場所に近いから	56.8	61.1	55.7	38.7
商品の利率、利回りが良いから	1.4	0.7	1.7	13.8
便利な商品(家計簿機能等)があるから	0.2	0.5		0.2
通帳の図柄やサービス品が良いから	0.2	0.2	0.3	
預けている預貯金が行くが多いから	3.5	1.8	3.0	5.1
金融以外のサービス(郵便局の郵便など)を同時に受けられるから	0.5	0.9	0.2	1.6
外務員が訪問してくれるから	3.2	2.3	2.9	3.2
借入を受けているから	4.2	3.5	3.3	2.3
いろいろな相談にのってくれるから	1.1	0.5	1.2	1.4
支店数が多いから	4.2	3.5	3.6	3.5
名の通った金融機関で信頼が高いから	7.2	7.6	9.6	17.1
勤め先との関係で	15.4	14.1	15.8	9.9
店の雰囲気が良いから	0.6	0.7	0.6	
その他	1.7	2.3	2.0	2.8
無回答	0.2	0.5	0.2	0.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

総合口座を持たない世帯は、リスクや収益性を考慮して貯蓄目的主要金融機関を選択しているが、総合口座を持つ世帯では、利便性を重視して選択した決済目的主要金融機関を、そのまま貯蓄目的主要金融機関として利用しているということが予想される。

4 総合口座の決定要因

家計は、金融機関へのアクセスコスト・リスク・収益率の3つの要素を考慮して金融機関を決定する。これらの3つのうち何が重視されるかは、金融機関の利用目的によって異なることから、家計は目的別に異なる金融機関を選択すると考えるのが普通である。家計が総合口座を持つようになった経緯として、1) 決済口座を利用していた金融機関で、貯蓄のための口座も開設する、2) 預貯金額が多かった金融機関が、決済用にも利用されるようになった、の2つの流れが考えられる。

決済目的主要金融機関が給与振込先であるような場合に、貯蓄用に別の金融機関に口座を開設するコストが高い場合は、1) のケースが生じることが考えられる。一方で、住宅ローン等のある家計では、2) の流れが適当であると予想される。金融機関は信用のある借り手に対してしか、貸出を行わないのであれば、預貯金額が高い金融機関から借り入れを行うからである。

まず、対象サンプルを用いて、家計が総合口座を持つ場合、すなわち、決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関が同じ場合に1、それ以外は0をとるようなダミー変数（総合口座ダミー）を被説明変数とし、家計の属性で回帰する式を推計した。説明変数としては、世帯主の年齢、年齢

の2乗項、家計の年収対数、家計の貯蓄比率（貯蓄総額を年収で割った値を利用）、家族人数、家計における労働者比率（世帯構成員のうち働いている人の比率）、持ち家に住んでいる場合に1、それ以外は0をとるダミー変数、都市規模ダミー変数⁴⁾である。

また、決済目的主要金融機関の口座が、給与振込や、ローンに利用される場合に、総合口座を持つ確率が高くなるかを調べるため、決済目的主要金融機関が給与振込やローン（借入）に利用されている場合に1、それ以外は0をとるダミー変数も加えた。

決済目的主要金融機関を貯蓄目的主要金融機関としても利用するようになった1) のケースでは、決済目的主要金融機関から他の金融機関へ貯蓄用の預貯金を振りかえるためにかかる費用が、振りかえたことによって得られる収益よりも大きくなるはずである。貯蓄額の低い世帯や、家計の中の労働者の比率が高い世帯では、収益よりもコストの方が大きくなり総合口座を持つ傾向があると予想される。また、地方では都市部に比べて、金融機関にアクセスするコストが大きくなるため、総合口座を持つ確率が高くなると予想される。

分析はプロビットモデルによる。分析結果を表2に示す。

表では係数値の変わりに係数の限界効果を示す。限界効果は、変数が1単位変化した時、総合口座を持つ確率が何単位変化するかを示すものである。ダミー変数については、変数が1となる場合、総合口座を持つ確率が何単位変化するかを示すものである。

総合口座を持つ確率に有意な影響を与える変数

4) 都市規模ダミー変数とは、以下で示す規模の場合に1、それ以外は0をとるダミー変数をさす。都市規模1 = 東京と及び12大都市（札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）都市規模2 = 人口15万人以上の都市、都市規模3 = 人口5万人以上の都市、都市規模4 = 人口5万人未満の都市、都市規模5 = 郡部。

表2 総合口座利用決定関数推計結果（プロビットモデル）

説明変数	限界効果	z値
世帯主年齢	- 0.0176	- 1.3500 ⁺
世帯主年齢2乗	0.0002	1.3500 ⁺
年収対数	- 0.0299	- 0.8300
貯蓄比率	- 0.0237	- 1.6700 [*]
家族人数	0.0174	1.1600
労働者比率	0.1116	1.4800 ⁺
持ち家ダミー変数	- 0.0344	- 0.9000
都市規模2	0.0328	0.8100
都市規模3	0.0423	0.9200
都市規模4	- 0.0485	- 0.7400
都市規模5	0.0957	1.9600 ^{**}
給与振込ダミー	0.0513	1.6200 ⁺
ローンダミー	0.1307	3.8900 ^{***}
1をとるサンプル比率	0.6047	
最大対数尤度関数	- 719.2055	
擬似決定係数	0.0239	
サンプル数	1098	

***... 1%水準で有意、**... 5%水準で有意、*... 10%水準で有意、⁺... 棄却減20%

は、貯蓄比率（マイナス）と、都市規模5（郡部）のダミー変数（プラス）、決済目的主要金融機関がローンに利用されている場合のダミー変数（プラス）である。貯蓄比率が1%増えると、選択確率は2%減少するという結果より、年収に対して貯蓄総額の高い家計では、目的に応じて預け入れ先の金融機関を変える傾向があることを意味する。高額貯蓄を一つの金融機関でまとめて行くと、それだけ金利も高くなる。したがって、決済目的主要金融機関とは別の、金利が高い金融機関へ預けた方が、多少アクセスコストがかかっても、収益が多くなるので望ましいことが影響していると予想される。

また、郡部では、同じ総合口座を持ちやすいという結果は、郡部ではアクセスできる金融機関の数が少ないことや、都市部に比べると金融機関へのアクセスに時間がかかることから、決済も貯蓄も同じ金融機関で行った方が、アクセスコストが低く抑えられることが原因の一つと予想される。

決済目的主要金融機関がローンに利用されている場合に、総合口座を持つ確率が高くなることについては、ローンに利用される金融機関には、もともと預貯金額が多いはずであるという、上で述べた2)のケースを支持する結果である。

給与振込ダミー変数は有意性は低い（棄却域10.6%）、総合口座選択確率にプラスの影響を与える。したがって、決済目的主要金融機関が給与振込先である場合に、貯蓄目的主要金融機関として利用される可能性が高くなることも観察された。

5 金融機関選択における総合口座の影響

総合口座選択確率の推計結果より、家計が総合口座を持つ確率にどのような要因が影響を与えるかが観察された。ここで、総合口座決定要因に影響している要因のうち、各金融機関の選択確率にも影響を与えるものがあるかどうかを見ていくことにする。もし、総合口座選択確率にもプラス（マイナス）の影響を与える要因が、特定の金融機関の選択確率にプラス（マイナス）の影響を与えているのであれば、家計がその金融機関を選択する場合は、総合口座を持つ傾向があるといえよう。

4節の分析では、説明変数に決済目的主要金融機関でのローンの有無や給与振込の有無を利用したが、ローンや給与振込に利用される金融機関には、偏りがあると予想される。したがって、ローンや給与振込が、総合口座を持つか否かにプラスの影響を与えるのであれば、ローンや給与振込に利用されやすい金融機関を決済目的主要金融機関とする家計で、総合口座を持つ確率が高まることになる。それを調べるため、決済口座ローンに使われているか否か、あるいは給与振込に利用されているか否かによって、決済目的主要金融機関の構成比率が異なるかを見た。その結果を、表3.1に示す。

決済目的主要金融機関がローンに利用されている場合と、利用されていない場合とでは、利用されていない場合の方が、地銀の構成比率が8%程

度低く、郵便局の構成比率が10%ほど高い。決済目的主要金融機関が給与振込に利用されている場合と、利用されていない場合とでは、利用されていない場合の方が、地銀の構成比率が10%低く、郵便局の構成比率は10%高い。郵便局は、ローン⁵⁾や給与振込先としてはあまり利用されないことがわかる。

表3.1 決済目的主要金融機関別、ローンの有無ならびに給与振込の有無

ロ ー ン	無し	%	あり	%	合計
都 銀	198	26.26	95	27.62	293
地 銀	356	47.21	188	54.65	544
信金・信組	114	15.12	58	16.86	172
郵 便 局	86	11.41	3	0.87	89
合 計	754	100.00	344	100.00	1098
給 与 振 込	無し	%	あり	%	合計
都 銀	87	22.72	206	28.81	293
地 銀	172	44.91	372	52.03	544
信金・信組	70	18.28	102	14.27	172
郵 便 局	54	14.10	35	4.90	89
合 計	383	100.00	715	100.00	1098

ここで、プロビットモデルによる決済目的主要金融機関選択確率の推計を行い、各金融機関の選択確率に、ローンの有無や給与振込の有無、その他の要因が影響するのかを調べる⁶⁾。被説明変数は、家計が各金融機関を決済目的主要金融機関として選択している場合に1、それ以外を0とするダミー変数である。説明変数には、総合口座選択確率の推計で用いた説明変数と、家計の属する都

表3.2 決済目的主要金融機関の各金融機関選択確率

説 明 変 数	都 銀		地 銀		信 金 ・ 信 組		郵 便 局	
	限界効果	z値	限界効果	z値	限界効果	z値	限界効果	z値
世帯主年齢	0.00869	0.76000	-0.00001	0.00000	-0.00443	-0.49000	-0.00233	-0.45000
世帯主年齢2乗	-0.00011	-0.88000	-0.00002	-0.14000	0.00008	0.77000	0.00003	0.45000
年収対数	0.08962	2.65000***	-0.00727	-0.18000	-0.08114	-3.18000***	0.01750	1.23000
貯蓄比率	0.00612	0.46000	-0.01185	-0.74000	0.00861	0.92000	-0.00633	-0.96000
家族人数	-0.02539	-1.82000†	0.00627	0.37000	0.02376	2.33000**	-0.00910	-1.45000‡
労働者比率	-0.18210	-2.72000***	0.13695	1.63000‡	0.12823	2.48000**	-0.05342	-1.72000*
地銀店舗比率	-1.70501	-6.74000***	2.48088	8.05000***	0.00823	0.04000	-0.17794	-1.57000‡
信金・信組店舗比率	-1.00191	-2.41000**	0.56480	1.15000	1.48386	4.98000***	-0.27874	-1.49000‡
郵便局店舗比率	-1.53022	-7.25000***	1.70776	6.28000***	0.43698	2.63000***	-0.11594	-1.17000
持ち家ダミー変数	-0.04570	-1.32000‡	-0.03354	-0.76000	0.02319	0.86000	0.02899	1.99000**
都市規模2	-0.08967	-2.80000***	0.17138	3.61000***	0.01927	0.63000	-0.02268	-1.46000‡
都市規模3	-0.04900	-1.32000‡	0.09942	1.85000*	0.02779	0.79000	-0.01589	-0.90000
都市規模4	-0.12690	-2.21000**	0.14030	1.88000*	0.02143	0.42000	0.01853	0.63000
都市規模5	-0.16695	-4.24000***	0.19040	3.43000***	0.04431	1.15000	-0.00225	-0.11000
給与振込ダミー	0.03292	1.17000	0.10529	2.97000***	-0.03057	-1.35000‡	-0.06412	-4.48000***
ローンダミー	0.02533	0.83000	0.06926	1.81000*	0.02592	1.07000	-0.09364	-5.32000***
選択家計比率	0.26685		0.49545		0.15665		0.08106	
最大対数尤度関数	-481.443		-599.160		-441.090		-265.490	
擬似決定係数	0.24410		0.21270		0.07450		0.14060	
サンプル数	1098		1098		1098		1098	

***... 1%水準で有意、**... 5%水準で有意、*... 10%水準で有意、†...棄却減20%

5) 郵便局では、利用できるローンが限られており、住宅ローン等は使えない。

道府県における各金融機関の店舗比率⁷⁾を加えた。分析の結果を、表3.2に示す。

給与振込ダミー変数やローンダミー変数が有意となる金融機関についてみると、地銀の選択確率に対して、両ダミー変数は、有意にプラスであった。決済目的主要金融機関を給与振込に利用している場合は、地銀の選択確率が10%上昇し、ローンに利用している場合は、地銀の選択確率が7%上昇する。逆に、郵便局の選択確率に対して、両ダミー変数は有意にマイナスであった。この結果は、表3.1で示された内容を支持している。

郵便局で、これらのダミー変数がマイナスであった理由として、「決済目的主要金融機関をローンや給与振込に利用する場合は、郵便局を選択しなくなる」という関係だけでなく、「決済目的主要金融機関が郵便局である場合は、ローンや給与振込先として利用されることが少ない」という、逆の因果関係も影響していると予想される。

都市規模ダミー変数は、都銀と地銀の選択確率において有意な影響を与えるものが多い。特に、12大都市では都銀の選択確率が他の都市よりも高くなるといえる。信金・信組、郵便局の選択確率には、各都市規模ダミー変数は有意な影響を与えない。

店舗比率は、郵便局を除いて、各金融機関の選択確率にその金融機関の店舗比率がプラスに有意な影響を与えており、係数の値も大きい。したがって、決済目的主要金融機関の選択には、利便

性が重視されることが伺える。郵便局の店舗比率が有意で無かった理由として、郵便局はユニバーサル・サービスを提供しているため、都道府県によって店舗の配置に差が少ないためと予想される。

最後に、その他の家計の属性で、決済目的主要金融機関選択確率に影響を与えているものをみよう。都銀では、年収対数がプラスに、家族人数や労働者比率がマイナスに有意である。逆に、信金・信組では、年収対数はマイナスに、家族人数や労働者比率がプラスに有意となる。郵便局では、労働者比率がマイナスに有意、持ち家ダミー変数がプラスに有意となる。

総合口座選択確率に強く影響を与えていた貯蓄比率は、各金融機関の選択確率には有意な影響は与えなかった。また、総合口座選択確率にプラスの影響を与えていた、ローンダミー変数、給与振込ダミー変数については、地銀でプラス、郵便局でマイナスに有意であったことから、地銀は総合口座として利用されることが多くなり、一方で、郵便局は総合口座として利用されることは少ないことが示唆される。

6 むすび

本研究では、家計が総合口座を持つ場合、どのような要因が影響しているのかを計量的に分析した。その結果、貯蓄比率が高い家計や、地方部の家計、決済目的主要金融機関でローンや給与振込が行われる家計では、総合口座を持つ確率が高く

6) 奥井(1999a)、奥井(1998)の研究では、各金融機関の選択確率を推計する際に、マルチノミナル・ロジットモデルを利用している。マルチノミナル・ロジットモデルでは、家計が3つ以上の金融機関を選択できる状態にある場合、それぞれの属性を持つ家計が現在選んでいる金融機関を選択するような条件付確率が最大にするように、各金融機関選択確率の推計式を同時に推計する推計方法である。この推計方法では、例えば家計が、金融機関の選択肢として、都銀、地銀、郵便局に直面している場合、都銀と地銀のどちらを選ぶかという選択に対して、郵便局の選択確率は全く影響を与えないという仮定が必要となる。実際は、地域によって家計が選択できる範囲にある金融機関が非常に限られていたり、なんらかの理由で都銀が選択できない場合に、地銀と郵便局のどちらを選ぶかといった選択も生じることが考えられることから、この仮定には問題が多い。そのため、本節ではマルチノミナル・ロジットモデルを使わない。

7) 各金融機関の店舗比率は、都銀、地銀、信金・信組、郵便局の店舗の合計で、各金融機関の店舗数を割って求めた。店舗数には、「ニッキン資料年報1998年版」(日本金融通信社)より、1997年の都道府県別金融機関店舗数を利用した。都銀の店舗比率をベースとするため、地銀、信金・信組、郵便局の3つの店舗比率を変数に加えている。

なることが示された。また、決済目的主要金融機関の選択確率の推計⁸⁾より、決済目的主要金融機関がローンに利用されていたり、給与振込に利用される場合は、地銀の選択確率が高く、郵便局の選択確率が低くなることから、地銀が総合口座として選択されやすく、郵便局は選択されにくい傾向を示唆している。

今回の分析では、説明変数に用いた変数が内生的に決定される点を考慮していない。住宅ローン等を組む家計は、中高年層が中心であることが予想されることや、給与振込は世帯主の職業や勤務先の規模によって影響を受けると考えられることから、これらの変数は内生変数として扱うのが望ましい。この点は今後改善していきたい。

参考文献

- 奥井めぐみ（1999 a）「家計の主要金融機関決定に関する分析 「金融機関利用に関する意識調査」平成7年度、平成9年度調査の比較」、郵政研究所ディスカッションペーパー・シリーズ、1999 7。
- 奥井めぐみ（1999 b）「家計が金融機関を変えるとき 「金融機関利用に関する意識調査」より」、郵政研究所月報、No. 126, pp. 81-87。
- 奥井めぐみ（1998）「家計の主要金融機関の決定に関する分析」、郵政研究所月報、No. 120, pp. 29-41。
- 丸山昭治（1999）「金融システム改革と郵便局のユニバーサルサービス」、郵政研究所月報、No. 126, pp. 4-26。

8) 奥井（1999 a）の研究と本研究の決済目的金融機関選択関数の推計結果は、若干違いが生じている。例えば、今回は郵便局の選択確率において、郵便局の店舗比率や、5万人以下の都市や郡部の都市規模ダミー変数が有意でなかったが、奥井（1999 a）では有意であったことなどが挙げられる。この理由として、今回は1) プロビットモデルを利用したこと、2) 農漁協を金融機関選択の対象からはずしていること、3) 説明変数が異なること、といった違いが影響しているものと思われる。